

東日本大震災津波復興特別委員会会議記録

東日本大震災津波復興特別委員会委員長 佐々木 順一

1 日時

平成 29 年 8 月 3 日（木曜日）

午前 10 時 4 分開会、11 時 33 分散会

2 場所

特別委員会室

3 出席委員

佐々木順一委員長、城内よしひこ副委員長、伊藤勢至委員、関根敏伸委員、高橋元委員、郷右近浩委員、小野共委員、高橋但馬委員、軽石義則委員、名須川晋委員、佐々木朋和委員、千葉進委員、佐藤ケイ子委員、阿部盛重委員、柳村一委員、菅野ひろのり委員、千葉伝委員、柳村岩見委員、樋下正信委員、工藤勝子委員、嵯峨壱朗委員、岩崎友一委員、高橋孝眞委員、佐々木茂光委員、福井せいじ委員、神崎浩之委員、川村伸浩委員、佐々木宣和委員、飯澤匡委員、工藤勝博委員、佐々木努委員、ハクセル美穂子委員、千葉絢子委員、工藤大輔委員、五日市王委員、中平均委員、工藤誠委員、田村勝則委員、斉藤信委員、高田一郎委員、千田美津子委員、小西和子委員、木村幸弘委員、小野寺好委員、吉田敬子委員、臼澤勉委員

4 欠席委員

なし

5 事務局職員

千田事務局次長、村上議事調査課総括課長、佐々木政策調査課長、中村（葉）主任主査、中村（和）主査

6 説明のために出席した者

公益社団法人中越防災安全推進機構

業務執行理事兼震災アーカイブス・メモリアルセンター長 稲垣 文彦 氏

7 一般傍聴者

なし

8 会議に付した事件

- (1) 震災遺構の保存・活用と震災の記憶の伝承について
～中越メモリアル回廊の取組から～
- (2) 現地調査実施報告書（5 月、6 月実施分）について

9 議事の内容

○佐々木順一委員長 ただいまから東日本大震災津波復興特別委員会を開会いたします。

これより本日の会議を開きます。

本日は、お手元に配付いたしております日程により会議を行います。

初めに、日程第1、震災遺構の保存・活用と震災の記憶の伝承について、調査を行います。

本日は、講師として公益社団法人中越防災安全推進機構業務執行理事兼震災アーカイブス・メモリアルセンター長の稲垣文彦様をお招きしておりますので、御紹介いたします。

稲垣様の御略歴につきましては、お手元に配付いたしております資料のとおりでございますが、稲垣様は新潟県中越大震災の直後から山古志村の災害救援ボランティア活動にかかわりながら、地域復興のための中間支援組織、中越復興市民会議での活動などを通じ、住民主体の復興や人材育成に取り組まれてきました。

現在は、中越防災安全推進機構の業務執行理事兼震災アーカイブス・メモリアルセンター長として、防災教育の推進や被災地支援などに御尽力されております。また、本県に対しましても、東日本大震災津波の発災から現在に至るまで、息の長い御支援を続けていただいております。

稲垣様には、御多忙のところお引き受けいただきまして、改めて感謝申し上げます。ありがとうございます。これからお話をいただくことといたしますが、後ほど質疑、意見交換の時間を設けておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、稲垣様、お願いいたします。

○稲垣文彦参考人 皆さん、おはようございます。それでは、恐縮でございますけれども、着席してお話をさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、始めさせていただきたいと思っております。まずは、本日貴重な場にお招きいただきましたこと、感謝を申し上げたいと思っております。昨日、新潟県の長岡からやってまいりまして、偶然というか、あるいは必然なのかもしれませんが、実は、地元の長岡まつりで長岡花火というのをやっておりますけれども、昨日、さんさ踊りを拝見させていただいて、ああ、盛岡大学がいいなという話をしていましたら、最優秀賞だったらしくて、僕も見目があるななんてことを思っておりましたけれども、参加型のお祭りというのが非常に共感させていただいたところであります。

実は、復興にも祭りは非常に欠かせないということも、少し後ほど折を交えてというふうに思います。お手元にはきょうの資料が三つございます。資料1がこれから御説明させていただきますパワーポイントの資料になっております。それから、資料2は、きょうのお話で触れませんが、中越大震災のメモリアルということで、少し簡単にまとめた文書がありますので、参考資料としてお手元にお配りさせていただいております。それから、もう一つ、これは、私どもの中越メモリアル回廊のパフレットです。これも後ほど御案内をさせていただきたいと思っております。

それでは、パワーポイントに準じて進めてまいりたいと思っております。まず、自己紹介をさせていただきたいと思っております。新潟の長岡から参った稲垣と申します。詳しい自己紹介は

どうかと思いますけれども、現在は中越防災安全推進機構というところで、震災アーカイブス・メモリアルセンター長ということで、震災アーカイブに関しての統括をやらせていただいておりますけれども、実は専門はそういった記憶の伝承とか、そういうところではございませんで、どちらかというとまちづくり、地域おこしというところですよ。

後ほど御案内をさせていただこうと思いますけれども、中越地震で大きな被害を負った山古志村、現在は長岡市に合併しておりますけれども、ここは震災前の人口が2,200人だったのですけれども、13年たちまして、現在人口が約1,000人です。半分以上になっております。震災によって家が壊れて、どこに住宅再建をするかということで、そのときに約3割ぐらいの方が町場に引っ越されたということであります。そこで、人口減少がぐっと起きまして、当時言われたのは、まさしくデータもそうなのですけれども、震災が過疎化、高齢化の時計の針を20年早めたと言われております。その後、自然減少ということで今1,000人に至っていると。これは山古志だけではなくて、周辺の被災地も同じことであります。私の専門は、どちらかというと過疎になったコミュニティをどうやって活性化していくかという、その専門家であります。

今、岩手でもそのような形で進められていると思いますけれども、復興公営住宅などの新しいコミュニティをどうやってつくっていくか、そういったコミュニティづくりを専門にしております。現在はそういった関係から地方創生みたいなところまでつながっております。皆さん方はよく御存じだと思いますけれども、きのう、さんさ踊りに出ていましたけれども、地域おこし協力隊が、今全国で4,000人を超えております。この地域おこし協力隊の制度発足当時からかわっておりまして、研修とか人材育成ということもさせていただいております。あるいは東日本大震災のときは岩手の皆さん方、岩手県庁の皆さん方、あるいは各市町の方には大変お世話になったのですけれども、復興支援員という制度を総務省でつくっております。岩手県では、いわて復興応援隊という名前になっておりますし、釜石市ですと釜援隊という名前になっておりますけれども、この制度も総務省と一緒につくらせていただきました。

そういったことで、実はまちづくりを専門にしている人間なのですけれども、今この震災アーカイブというところでお世話になっておりますので、きょうは中越の実態のお話をさせていただこうと思います。どこまでお役に立てるかわかりませんが、私どもの生々しい話をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

それでは、まず、私どもの震災メモリアルを簡単に紹介したDVDがありますので、こちらをちょっとごらんいただきたいと思います。

〔映像上映〕

○稲垣文彦参考人 実は、3年前ぐらいのものでありますので、少し古いものですが、概要をお伝えさせていただきました。

きょうの内容は、このような形で順に御説明をさせていただきたいと思います。約1時間ぐらいの時間を頂戴しておりますので、よろしくお願いします。

それでは、まず中越地震の概要でございます。これは、申すまでもないわけでありましてけれども、新潟県のほうでは、中越大震災と呼んでおりますけれども、一般的には中越地震であります。これは2004年ですから、ことしが13年目になります。

それから、もう一つは、2007年、ちょうど10年前になりますけれども、中越沖地震というものがあります。これは、柏崎ですとか刈羽村というところが被災しまして、東京電力の柏崎刈羽発電所の外側が火災に遭ったことで、少し注目されたものですが、これも実は地震が二つあったということで、ただ、皆さん方と大きく違うのは、直下型の地震でありますので、津波の被害というわけではなくて、その揺れによる住家被害というのが大きかったということです。

それで、多分これからいわゆる震災遺構ですとか、どうやって伝えていくかという話に、中越地震の話をさせていただきますけれども、中越ではどちらかというところの震災のことを、被害者が少なかったので、慰霊という意味で伝えるということは余りやっておりません。どちらかというところ、震災後どうまちが立ち上がってきたか、あるいは次の災害にどう備えるかということを伝えることは中心にやっておりますけれども、そのときにお亡くなりになった方の慰霊という意味合いは余り強くないというところは、多分皆さん方のこれからの取り組みとは少し違ってくるのだらうと思います。もろもろデータはそろえておりますけれども、これはごらんいただければと思います。

それでは、これも我々としては大変ありがたかったですけれども、応急仮設住宅からの退去状況を示したグラフであります。我々のところも、やはりこれも皆様方の被害とは大きく違っているということでもあります。それは何かというと、中越大震災でも約3年2カ月で仮設住宅がなくなっております。これは、大変ありがたいことだと思っております。いろんな意味で国の御支援、あるいは県の御支援があつて、山古志もあれだけの被害を受けても3年2カ月で戻れたということでもあります。3年2カ月の最後に仮設住宅から出られたのは、当時の長島村長であります。もう東京におられましたけれども、奥様が最後に出られたということで、記憶しております。こういった公営住宅も建てられております。

簡単に私どもの組織の紹介もしておかなければいけないと思っております。中越防災安全推進機構ですけれども、これは中越地震の後にできた組織です。どんな組織かというと、長岡市にあります。長岡市には三つの大学があります。一つは、長岡技術科学大学、それから長岡造形大学、それから長岡大学、それから防災科学研究所の雪氷研究所という研究機関もあります。あるいは、長岡工業高等専門学校もあります。こういった研究機関がありますので、この研究機関がコンソーシアムを組んで、いわゆる災害復興、あるいは次の減災のまちづくりに貢献しようではないかということで立ち上がったのが中越防災安全推進機構です。その中には、商工会議所ですとか、そういったメンバーも入っておりますけれども、そういった形でつくられております。ですから、民間がつくった組織でございます。そういう意味で、現在、我々のところで16名のスタッフがおりますけれども、これ

も全て民間の人間が組織の中にいるということです。このような組織体制図にはなっているのですけれども、ここで少し特徴として申し上げたいところが幾つかあります。

我々の中越防災安全推進機構ですけれども、きょうはいわゆる中越地震のメモリアル施設の運営というところに力点を置いてお話をさせていただきます。私ども中越防災安全推進機構というのは三つの柱がございまして、一つが一番下段にございます震災アーカイブス・メモリアルセンターということで、震災の教訓を伝えていくという、そういった館の運営をやっているところが一つあるのですけれども、もう二つあります。

一つは、地域防災力センターというところがありまして、これはごらんになってわかるように自主防災組織の活性化、あるいは防災教育の推進、あるいは被災地の救援活動などをやらせていただいております。具体的には、長岡市と一緒に、中越市民防災安全大学という取り組みをやっているまして、ことしも8月から開校するのですけれども、市民の皆さん約50人から100人ぐらいの方に受講していただいて2カ月間ぐらい、土日を使って防災の取り組み、いろんな知識を得ていただくということをやっております。この方々にそういった授業を受けていただいて、その後に中越市民防災安全士となっていただきます。あるいは、この大学を出ますと、防災士の資格取得を得ることができるというような取り組みになっています。長岡市の中でもう11年やっておりますので、卒業生が600人近くになっております。この方々が、実は地域の防災の中心になって、このような取り組みをやっていますし、それから新潟県の防災教育プログラムというのもやっております。これは何かというと、中越地震の義援金を活用しております。義援金を配布していったわけですが、最後の最後、お一人お一人に配布をしても数百円という単位になってしまう金額が残ってありました。これを検討委員会にかけまして、次世代の防災教育に生かそうではないかということで、防災教育プログラムというのをつくりました。今何をやっているかというと、一つは中学校、小学校の授業にどうやって防災を取り組むかというマニュアルづくりを最初にやらせていただいて、今は自校化と言っていますけれども、各学校で社会とか理科の授業の中に防災を取り入れる、そんなサポートもやらせていただいています。

それから、もう一つ、ムラビト・デザインセンターと呼んでいますけれども、復興人材とか担い手確保をやらせていただいております。岩手でも取り組んでいらっしゃいます復興支援員、あるいは地域おこし協力隊などの人材育成なんかをやらせていただいています。我々の被災地では、先ほど山古志でもありましたように人口が減っています。そういう中で、いろんなまちづくりを住民の方が主体的にやっていたいただいているのですけれども、いかんせん高齢化が進んでいるということで、なかなか担い手がない。この担い手を都会の若者たちに担ってもらおうということで、今インターンプログラムということで、1年間若い人たちに田舎に入ってもらってインターンをしていく、そのような取り組みをやらせていただいております。これは、にいがたイナカレッジということをやらせていただくわけですが、これ定住率が今のところ9割でございまして。ちょっとびっくりしております。9割というような実績もございまして、そんなようなこともやらせていた

だいていると。ここから少しおもしろい取り組みが生まれて、御存じかどうか分かりませんが、移住女子なんていう言葉が出ています。この移住女子という言葉が出てきたのは、我々新潟の中越地方からでございます。そんなような取り組みをやらせていただいています。

これは、なぜこういうお話をさせていただいたかという、実はメモリアル施設の運営だけではなく経営は厳しいということです。後ほどどういう補助金でやっているかということは御案内させていただきますけれども、なかなかそのメモリアル施設という運営だけでは、非常に経営は厳しいということもございます。それから、過去に何があったということを伝えているだけでは、どうしても陳腐化していくということで、現在何をやっているのかという取り組みも発信することで、何とかメモリアルの位置づけをキープしているということです。こういう複合でやっているというところに私どもの中越のメモリアルの特徴があります。

中越メモリアル回廊の設立の経緯ですけれども、これがオープンしたのが震災から7年目であり、中越地震というのは、これは一つの特徴なのですけれども、平成の合併前の地震でした。平成16年の10月でありますので、平成17年の4月に合併をしているということであり、長岡市に合併する前の山古志村、川口町が存在をしております。各町村が震災復興計画をつくっていったのです。実は、その復興計画の中にこういったメモリアル施設が必要だということが書かれておりまして、それを背景にこういったものがつくられているということでもあります。

ただ、この設置に対しては、各市町村が単独でやっていくのではなくて、これは新潟県あるいは被災市町村との合意の中で、私ども中越防災安全推進機構が各市町村との調整、あるいは設置、それから運営を担っていくということをさせていただいております。そういう意味で、設立の最初のころから私どもの機構がかかわっていたということでもあります。とにかく市町村がお互いにやると、お金の取り合いですとか、あるいは機能の取り合いみたいなことになっていくのですけれども、そこを我々民間のほうで入らせていただいて、調整をやらせていただいたというような形で設置しております。

中越メモリアル回廊の特徴でございます。先ほどのDVDにもありましたように、中越大震災の特徴はこの三つであります。一つは、過疎化・高齢化が進む中山間地域を襲った地震ということです。その10年前には阪神・淡路大震災があったのですけれども、阪神・淡路は都会型ということでありました。これは特徴でございます。

2番目は、被害が大きかった中山間地域では急激な人口減少が起きたということでもあります。先ほど御案内させていただきましたように、山古志では人口が現在震災前の50%になっているということです。

3番目としては、中山間地の持続可能性が復興の大きな課題になったということでもあります。これが私どもの中越地震の特徴でございます。

過疎化、高齢化の話でありますけれども、これは実は震災前からあった話です。言い方

は悪いのですけれども、真綿で首を絞めるみたいな、じわじわ、じわじわと来ていたところでございます。そういう意味では、住民の方々も過疎化、高齢化しているというところは、感じていても余り危機感がなかったというところで、震災によってぐんと危機感が増したということです。

それから、もう一つ、私どもとして中越地震の中で何をやってきたかという、この過疎化、高齢化ということは問題ではある。ただ、本質的な問題ではないのではないかと捉えておりまして、本質的な問題は何かという、私どもがいろいろと皆さん方と議論する中で、過疎化、高齢化という課題があるにもかかわらず、その問題を人ごとにしてしたこと、その意識に本質的な問題があるのではないかと捉えています。それは、住民もそうですし、あるいは自治体の皆さんもそうかもしれません。あるいは、周辺に住む住民もそうかもしれませんけれども、この意識をどうやって変えたらいいのか。いわゆる当事者意識、自分事にしていくということです。過疎化、高齢化の課題、自分たちの身近なまちの課題を自分事化して、自分が当事者になって動いていく、これをやっていこうではないかということで、我々は震災復興の中で取り組んできたということです。そういった意味では、大変ありがたいことに皆さん当事者意識を持って、今活発に動いていただいております。ありがたいなと思っています。

そうやって当事者意識を持って、俺らのところはいいいところだ、いいだろうというふう、自信を持っていろんな取り組みをやられています。過疎、高齢化の課題は解決していませんけれども、自信を持ってそこに住まわれているということです。それをうらやましい、すばらしいと共感をして、今都会の方々が多く移住をしていただいております、これは大変ありがたいなというふうに思っております。

結果、人がふえてきています。でも、何よりもそこに誇りがなければいけないと思ひまして、震災復興で何をやってきたかという、もしかしたら、ずっと高度経済成長の中で過疎化、高齢化が進んでいく、そこで失った誇りを震災復興によって取り戻してきたのではないかと、そんなふうに感じております。そうやって、今皆さん方が元気に暮らされていますので、山古志も1,000人という半分の人口になりましたけれども、震災前に比べて交流人口は桁違いでございます。震災前の数字は余り残っていないのですけれども、1万人にも満たなかったと思いますけれども、現在10万人です。それもどん突き村ですから、どこかに行く道中にある村ではありません。いわゆる目的を持って行かなければ行けないところですけども、そこに10万人の方々が来ているということでありまして、大変うれしく思っております。

そういうところの方々と交流をする、あるいは物を売る、宿泊をしていただく、物を食べていただくということで、村の方々が元気になっているというふうに思ひまして、メモリアルはこれの一助にもなっているのではないかなというふうに私どもとしては考えております。

中越大震災での気づきでございますけれども、これはもう東日本大震災も同様だと思ひ

ますけれども、三つあります。一つは命の大切さ、二つ目は人と人とのきずな、三つ目はふるさとの豊かさ、あるいはふるさとの誇りでございます。その三つ目をもう少しみ砕きますと、ふるさとをみずからの手で守り、次の世代につなぐ、そんなようなことなのだろうと思います。

そこに赤字で書いておりますけれども、いのちの大切さ、そなえ、それからひとと人との絆、それから、おらたるというのは、これは山古志の方言なのです。おらたるとはどういうことかということ、おらたちの場所、自分たちの場所ということです。おらたると、おらたると寄っていかないかみたいな話なのですけれども、自分たちの場所という意味でございます。それから、きおくみらい、いわゆる記憶を未来につなげていくということ。この言葉が、今4つのメモリアル施設の名前になっております。

中越メモリアル回廊の取り組みでありますけれども、中越まるごとアーカイブというものをコンセプトにしております。とにかく丸ごとお伝えをしようではないかということなのです。ですから、メモリアル施設に来ていただいてお話を聞いていただく、それだけで伝えるのではなくて、中越全体としてお伝えをしようではないかということです。

そういう意味で、おぢや、川口、やまこし、長岡という四つの施設がありますけれども、ここも四つの施設で、同じことをやってもお客さんの奪い合いになりますので、そなえ、きずな、おらたると、きおくみらいに付随したような形で趣向を変えて、館をつくっております。この4館をめぐる中で中越地震を感じていただく、あるいは妙見メモリアルパーク、木籠メモリアルパーク、震央メモリアルパーク、このメモリアルパークをつくっています。

妙見というのは何かというと、皆川優太ちゃん、覚えていらっしゃるでしょうか。震災のときに崖崩れになって、そこで車が閉じ込められてしまって、お母さんとお姉ちゃんと、それから弟さんの3人が崖崩れにはまってしまったと。それを東京のハイパーレスキューが72時間後に救出してくれて、残念ながらお母さんと、それからお姉ちゃんはお亡くなりになったのですけれども、皆川優太ちゃんは救出されて、今もう高校生になろうとしていると。大きい子で、今柔道をやっていますけれども、その子が助け出された場所、そこを妙見メモリアルパーク、ここは祈りの公園ということで、ここは唯一お亡くなりになられた方々の慰霊という意味で残しております。

それから、木籠メモリアルパーク、これはちょうど写真もあろうかと思いますけれども、何かというと、山古志村で地震による山崩れで川がせきとめられまして、それで水没した村があるのです。その水没した家をそのまま残して、震災遺構にしているというようなところがありまして、そこが木籠メモリアルパーク。

それから、震央メモリアルパーク、これは何かというと、地震の震源地でございます。震源地といたって、何もないのですけれども。我々、震災から1年目に気象庁が出している、いわゆる震源地の緯度、経度のデータをもとにGPSで探索をしていたのですけれども、本来ならば人が行きづらい山奥にあると非常に物語がよかったのですけれども、

すぐに見つかりまして、田んぼの真ん中にありまして、そこが震央だということで、田んぼの地主の方に御了解を得て、そこにくいを打ったのです。ここは、ある種の震災復興の始まりの土地だろうということで、くいを打たせていただいて、そこを震央メモリアルパークと呼んでおります。今もくいが打ってあるだけなので、田んぼはそのままあり、ただ、その田んぼのお米は震央米といって、それで作ったお酒は震央酒といって、随分と喜ばれておりますけれども、実はそんなようなメモリアルパークです。

我々は、何を意図しているかという、このそなえ館あるいはきずな館も見ていただいて、そこからぜひその地域をめぐってくださいということをお話をしています。地域をめぐっていただいて、地域の方とお話をさせていただきたい、あるいはそのレストランで御飯を食べていただきたい、あるいはお土産屋、直売所で買っていただきたい。その会話からいろんなものが伝わっていくのではないかなというふうに思っております、そんなような取り組みをしております。

これがイメージでございますけれども、いわゆる中越をまるごとでお伝えしようではないかということでございます。こんなような形で少し館の趣向も変えさせていただいているということです。

詳しくはお話ししませんが、きおくみらいというところは、震災復興の中でいろんなプロセスを御紹介したりとか、あるいは中越地震の全体像をお伝えしたりとかいうこともやらせていただきますし、先ほどの地域防災力センター、ムラビトセンターもここにあります。ということは、実はそこに研究者が在駐しているということであります。この研究者の方とのやりとりもできるということで、実は非常に研究者の方の来訪が多い、多分この中にもお越しいただいているのではないかと思いますけれども、議会の皆さんからも随分と視察に来ていただいております。現在は、熊本の方が非常に多く来ていただいておりますけれども、そこはきおくみらい。ここは、我々のコンセプトで言えば、中越まるごとアーカイブのゲートウェー、長岡駅のすぐ近くにありますので、ここを間口として各地を回っていただくという考えです。

それから、おぢやのそなえ館は、備えるということでもありますので、防災教育に特化した記念館であります。

それから、山古志のおらたるは、山古志の復興の話もちろんですが、山古志の郷土の歴史ということも含めて、まさしく山古志が素晴らしいところなのだよということのメッセージを発信すると。

川口のきずな館はどちらかというとメモリアルというよりも住民の交流施設に近い、あるいは外のボランティアさん、いろんな被災を経験したという人たちとの交流施設に近いところでありまして、どちらかというとカフェテラスみたいな感じになっておりまして、実は岩手の被災地の物産なんかもここで販売をさせていただいたりとか、そんなような施設を趣向を凝らしてやらせていただいております。

先ほどお話しさせていただきました3メモリアルパークということでやらせていただい

ているものであります。

私どものこの施設ですけれども、メモリアルということで、震災を伝えるということはもちろん主眼にはしていますけれども、それに加えて少しこういった取り組みもやらせていただいています。持続的な住民主体の地域づくり、地域の課題解決を目指す活動を支えるメモリアル施設であり、これは何かというと、きおくみらいとおぢやのそなえ館、これに関しては中越防災安全推進機構が直営でやらせていただいておりますけれども、川口のきずな館、それからやまこし復興交流館おらたるについては、これは山古志、川口の住民の方にやっていただいております。

これは何かというと、震災遺構、先ほど申し上げたように自分たちのまちの課題は自分たちで解決しようではないかという当事者意識が生まれていく中で、住民の皆さん方が自分たちでまちづくりをやっという住民主体のNPOをつくっていただきました。つくっていただいたというよりも設立されていきました。この背景には地震もありますけれども、もう一つの背景は市町村合併です。長岡市という28万の大都市に、川口が4,000人です。それから、山古志が1,000人、それも一番辺境の地にあります。そういう中で、大きな行政になってしまうと、いろんな公共サービスが行き届かないというところを自分たちでやろうではないかというふうに立ち上がったNPOでもありまして、何をやっているかということとコミュニティーバスの運営なんかをやっています。コミュニティーバスの運営、いわゆる路線バスが廃止になりまして、それを自分たちで、NPOで、当然補助金を得てですけれども、やらせていただいている、あるいは運動公園だとか、いろんな施設の指定管理もやらせていただいている。自分たちのまちは自分たちで何とかしていこうではないかというようなNPO法人ができております。このNPO法人に運営を委託しているというところがございます。そういうメモリアルの運営を委託する中で、このNPO法人が持続するような形で、いわゆる運営費ということで少しそのNPO法人の運営をサポートさせていただいていると。

そんなような意味で、この住民主体の地域づくりを支えるメモリアル施設をやらせていただいております、2番目は住民の主体的・積極的な関与です。交流拠点ということで、地域内の交流もありますし、地域外からの交流もあると。先ほど山古志では10万人の交流人口があるという話がありましたけれども、そういった拠点にもなっていますし、あるいは6次産業化の拠点ということで、防災、グリーンツーリズムですとか、語り部だとか、特産品販売というような、そんなような取り組みも一生懸命やっいただいているということでございます。

私どもがこのメモリアルを設立するに当たり大切にしたいことは何かというと、山古志の皆さん方、川口の皆さん方が非常に御苦勞されて復興されてきたわけでありまして、そういう中で、メモリアル施設ができたけれども、誰かよくわからない人がそこで震災のことをしゃべっている、住民の皆さんがそういうふうに御案内することは一番よくないのと思ったわけでございます。自分たちがそこで語ろうではないか、自分たちがそこで運営しよ

うではないか、自分たちがそこで活躍しようではないか、住民の方々がみずからやっていたことが一番大切なのだろうというふうに思っていて、そういうようなつくりを気を使いつつやっております。

そういった意味では、最初はなかなか説明もおぼつかなかったですけども、3年、あるいは5年たつと、もうプロ並みになってまいりまして、非常に流暢にお話をいただいております。やまこしの復興交流館おらたるでは、大変うれしいことですけども、今のスタッフは二十五、六歳が中心でございます。山古志の子供たちなのですけども、震災当時、13年前ですから、10歳から12歳ぐらい。小学校のランドセルをおぶってヘリコプターで避難していた子なのですけども、その子たちが山古志のために何かしたいということで戻ってきてくれて、そこで館の運営をスタッフとしてやってくれています。大変うれしいことに、実は、子供ながらに自分がヘリコプターに乗り込む写真があるのです。「これ私です」というと、それだけで住民の方、聞いている方が、「ええ。」なんていうことをお話されますけれども、そういった意味で次の世代の子たちが積極的にやってくれているということは、非常にうれしく思っている次第でございます。

私は50歳でございますけれども、私と同年ぐらいの山古志の人間は、震災前なんかは、出身はどこだと聞かれたら、山古志と言いたくなくて長岡の近くだと答えたいのです。今の子供たち、震災を経験した子供たちは、山古志ですとはっきり言います。震災という大変な経験もした、あるいはいろんな人にもお世話になった、あるいはそのお礼としていろんなところに出向いていった、そういういろんな交流をする中で、外から見る山古志村という視点を持ったのだと思うのですけれども、そういう中で、いいところなのだ自信を持って子供たちが言ってくれるようになった。これも大変ありがたいと思っていて、今この子供たちが中心になってこのメモリアルをやっているというのは、非常にうれしく思っている次第です。

それから、もう一つ、実は中越沖地震もございました。小さいのですけれども、これも実はメモリアル施設をつくっております。まちからという施設で、この前10周年のイベントで、それこそ新しい知事と市長とディスカッションをやっている様子でございます。これもやはりメモリアル単独ではなかなか運営が難しいということでございまして、ここは少し工夫をしまして、かしわざき市民活動センター、いわゆる市民活動を応援するような中間支援機能を持っているのですけれども、その市民活動センターと、それからメモリアル施設を併設しております。これは、震災によって活発になった市民力をさらにパワーアップしていく、それが一つの目的。

それから、もう一つは、震災の経験、教訓を全国に伝えるということを二つの複合施設で持続をさせていこうという取り組みをやらせていただいています。ここまでがメモリアル回廊の御説明でございます。

これは実態でございますので、これも包み隠さずお話をさせていただきたいと思います。これは、中越メモリアル回廊及び中越沖地震メモリアルまちからの入館者数の推移でござ

います。平成 23 年 10 月にオープンをさせていただき、それからの推移でございます。こちらは平成 23 年の 3 月の発災ですけれども、その 7 カ月後に私どもがオープンをさせていただいたということでございます。ですから、震災から 7 年目でオープンをして、そこから右肩上がりに入館者数はふえてございます。途中、平成 25 年 10 月に山古志がおくれて開館をしまして、4 館。平成 26 年度、これが中越地震から 10 年目です。入館者数が 9 万人でこれがピークです。ここから減っています。いろんな努力もしておりますので、そんなに思ったほど減ってはいないと思いますけれども、実態としてはこんな形で推移をしているということでもあります。

それから、これが各館の入館者数でありまして、断トツは山古志です。やはり大変有名になったということでありまして、このメモリアル施設だけでも年間 3 万人来ていただいているということです。人口が 1,000 人のところに、メモリアルの入館者数が 3 万人ということで、この山古志の人気はなかなか衰えません。これはありがたいなというふうに思っております。それから、ほかの館は 2 万人ぐらいという中で推移しています。

きょう、お手元にこのパンフレットを持ってまいりましたけれども、開いていただきますと、メモリアル回廊の概要もありますけれども、最後まで開いていただくと、一番目の前にそなえ館というのが大きく出てくると思います。実は、今、リニューアルをしております。施設というのは、やはり陳腐化してまいります。それから、いろんな技術革新もしていますので、やっぱりちょっと手を入れていかなければいけないということでもあります。

それから、東日本の各施設がオープンをし始めているということで、これはお互いに切磋琢磨の連携の中でやっていきたいと思っておりますけれども、競争相手にもなるという話になっておりまして、今、私どもは、順次リニューアルをしていきます。そなえ館には、リニューアルオープンなんて書いておりますけれども、MX 4 D、これはアメリカの映画館でやっている施設ですけれども、いわゆる 3 D 眼鏡をかけて、椅子が前後左右に動いて、煙も出たりだとか、あるいは震災のときのおいがしたりとか、五感を通じて震災を体験していただく、そういったリニューアルに取り組んでおりまして、今年度から平成 32 年度まで順次やっていくということです。これはお金の話も含めて、なかなか厳しいものもあり、そういう中で、きょうはお金の話もさせていただきたいと思っております。

中越メモリアル回廊の整備・運営資金ですけれども、まさしく生の数字がこれでございます。どこからお金が出ているかというと、新潟県中越大震災復興基金から出ています。岩手県にも復興基金があると思っておりますけれども、いわゆる中越と東北の基金の違いというのがありまして、総務省から出てくるお金ですから、それは変わらないのですけれども、復興基金の違いというのがございまして、実は中越地震まではこういう形でやっておりました。いわゆる利子運用型、それで財団方式ということをやっておりまして、何かというと新潟県では 3,000 億円起債をして、10 年間銀行に預ける。それを年利 2 % で運用するという約束をとって、それで 2 % 運用していくと、利子が 1 年間に 60 億円出てくるわけです。こ

それを10年間運用すると、600億円の利子が出てくるのですけれども、この利子をいわゆる復興基金として、それを元手にいろんな取り組みをサポートしていきますという取り組みです。

阪神淡路も、こういった運用方式でやっていたのですけれども、もう今は利子がつかない時代になって、東日本大震災は取り崩し型ということでやられております。岩手だと、こんな感じで総務省から634億円出ているはずですが。そのような違いがあります。

ただ、復興基金から出ておりまして、19億円補助されております。これは何かというと、4館の整備費と、それから10年間の管理運営費、10年間のランニングコストも含めての19億円ということです。随分とコンパクトにやっているということです。お金は余りかけていないということです。

それから、きおくみらいは新しい施設につくっていますけれども、ほかのメモリアル施設は、全部リノベーションです。小千谷でいうと生涯学習施設とか、川口でいうと昔のゴルフコースのいわゆるラウンジみたいなところを使ったりとか、山古志ももともと役場の村民会館みたいなところに設置をしまして、できるだけ設置コストは安くしております。その分ランニングコストを持とうではないかということになります。詳しくはそこに書いておりますが、非常に安上がりにやっております。ここは、少し我々の工夫かなということでもあります。

ただ、やっぱり我々も施設をつくるまではいいのですけれども、その後長く経営するということは非常に難しいと思っております。そういう意味で最初からこんな形で進めております。復興基金でやっていますので、私どもの施設は取り決めて入館料はいただいております。ですから、全館で大体9万人ぐらい入っておりますけれども、9万人が来ただけでは何もお金が出てきません。そういうことで、何をやっているかということ、来た方々に少し防災のプログラムの語り部を聞いていただく、あるいはワークショップをしていただく、それを有料プログラムにしていますので、それをいわゆる稼ぎにするような形で運営しているということです。

先ほど申し上げましたように、平成29年から32年に関しては約2億円をもってリニューアルをしていくということであります。ただ、復興基金ももう残金ありません。多分今年度である程度決まりがつく話ですので、その後は私どもの機構、それから長岡市、小千谷市の3者で共同運営をしていきたいと思いますけれども、いかんせん設置するまでは、いろんなところでお金が出るのです。ただ、その後のランニングというのはなかなか難しいということでありまして、私どもの機構としては先ほどの防災力センター、あるいはムラビトデザインセンターといったある種の研究機能だとか、あるいは自治体とかのコンサルティング機能を持っていますので、そこでの上がりの利益も複合して経営をしていくということで山古志、川口はNPOにやっていただいています。山古志は先ほど申し上げましたようにコミュニティーバスですとか、あるいはお土産販売もやっておりますので、そういう複合的なお金を獲得する中で維持をしていくような工夫を考え

ております。

中越メモリアル回廊の運営体制ですけれども、これは中越メモリアル回廊推進協議会というものを設置しておりまして、私ども機構の理事長が会長になりながら、長岡市、小千谷市、それから研究者の方々に入っていただく中で、いろんな運営の物事を決めていくということです。もちろん長岡市の担当者、小千谷市の担当者も入りながら事務レベルの協議もやらせていただいております。

実は、昨年あるいは一昨年ぐらいから、東北のこういったメモリアルの関係者の方々から多く視察に来ていただいています。その方々が口々に申し上げられているのが何かというと、いろんなところに施設ができるのでどうやって連携したらいいでしょうか、あるいはどうやってお互いにうまく協力関係をつくっていったらいいでしょうかということをお話をされております。それは、我々の設立経過と東北の設立経過が全然違いますので、なかなか具体的にこうだということは申し上げにくいところが実際のところであります。我々も設置前から長岡市、小千谷市、川口町、山古志村のそれぞれの自治体が単独で何かをやっていくのではなくて、私どもの機構を中心にこういったメモリアル施設を立ち上げていこうということを、前々からそういう話でやっていました。ある種我々が主体的にその連携だとか、あるいは極端な話、実は19億円というお金も、当初の見積もりはあれの3倍ぐらいの50億円近かったのです。新しいものを建てて、立派にしてみたいな感じで皆さん方、各市町村の方は絵を描かれたのですけれども、それではとつても最終的に運営できないだろうということで、そこも市町村の方と協議をしながら、できるだけコストを抑えるというようなことを私どもの機構でやらせていただいたという中で設置をしました。あるいは、同じことをやっても難しいので、少し色を変えてやっていきたいと思いますということも私どもの機構で、関係市町村との調整を経ながらやっていったという経過があるので、そういう中でいまだにメモリアル回廊という中でお互いに連携しながら、役割分担をしながらという関係性はできるのですけれども、東北の場合は、その設立経緯が違いますので、各自治体でいろんな形で動いていると伺っておりますので、そういう意味では今後どうやって連携するのかという話は、実は8月6日が日曜日だと思いますけれども、NHKの日曜討論の後に復興を応援する番組があります。そのときに、多分このメモリアルの関係の取り組みが御紹介されると思います。うちの機構の職員もそこに出ていまして、そのテーマは何かというと、メモリアル施設の連携をどうするかというテーマを掲げて、3県の担当者とか、現場の皆さん方が集まって議論したという話がありますけれども、中越から学びたいというリクエストは随分とあることはあるのですけれども、なかなか僕らとしても妙案はないというところが本音のところではあります。

最後です。私どもの課題ですけれども、四つあります。一つは、10年以降、先ほどの19億円がある程度なくなった、それ以降の運営資金をどうやって確保していくかということが大きな課題です。もちろん長岡市、小千谷市にも補助金を出していただくような形で運営は進めていきますけれども、ただ補助金だけでは難しいと思っております、民間収入

をどうやって上げていくのが課題でございます。

今、震災アーカイブス・メモリアルセンター、中越防災安全推進機構の28年度の決算が収入ベースだけで約3億円でございます。3億円のうち震災アーカイブス・メモリアルセンターに約2億円ぐらい。リニューアルだとか、ハード整備もありますので、ちょっと大き目になっていますけれども、約2億円ぐらいでございます。それから、地域防災力センター、ムラビトデザインセンターは民間から獲得していくお金ですけれども、約5,000万円ずつでございます。こういった民間からのお金をどうやって確保していくかということが大きな課題になってくるだろうと思っていて、今、そういったいろんな意味で民間から稼いでいく取り組みを機構の中で努力をさせていただいております。そういった意味では、10年目以降の運営資金という問題が大きいということでもあります。

それから、もう一つは、復興から防災へのシフトということでありまして、実は中越地震から10年というところを3年前に迎えております。7年目から10年目ぐらいまでは何をやったかという、復興している現場を見せているわけです。今まだ復興をやっていますよ、復興プロセスをやっていますよ、こんなふうに頑張っていますよ、そういう現場を見ていただく中で、いろんなものを学び取っていただいたということはありますけれども、10年一区切りで、新潟県としても復興は一区切りということを申し上げておりますので、今は復興の段階に入っていないわけでありまして。

そういう中で、復興を現場で見せるというだけではなくて、そこから得た教訓を、今度は防災にシフトさせながら、伝え方を変えていかなければいけないのだろうなと思っております。そういう意味で10年たった後の伝え方を変えていかなければいけないということは、今我々としても課題感を持っています。そういった意味でもリニューアルということをやっているということです。

それから、3番目であります。これは、中越地震のときに、我々も多言語化は必要だよなということを思っていたのですが、ただここまでインバウンドとかというものがふえてくるということは余り予期しておりません。実は英語だとか、中国語といった表記は、できていないところであります。それでも、そうは言いながらも、外国からお越しになる方が非常に多いです。最近はこちらかという、中国あるいは東南アジアの方々が非常に多くなっています。やはり災害が多いということもあるのだろうと思いますけれども、そういう方々が来られますので、それに対しての多言語化ということは必要なのだろうと。多分東北では、それはもう先んじてやられているとは思いますが、特に2020年というオリンピックイヤーに向けて、私どもとしてもこの多言語化ということをやっていかなければいけないのだろうなと思っているところです。

それから、最後でございますけれども、全国の災害関連施設との連携ということ。これは、いい意味での競争相手でもありますけれども、いい意味での連携も必要だろうと思っていて、そういう中でこれからの東北でできる施設とのいろんな連携、あるいは協力関係というのは必要なのだろうなと思っています。

これも、災害の形が違いますので、津波ということに関して、やはり東北に学ばなければいけないというふうには思います。私どものほうは、直下型の地震ということでありますので、多分そういう意味でのある種のお互いに役割分担ですとか、東北へ行ってみたら、今度は中越に行ってみようではないかとか、中越に行ってみたら、今度は東北に行ってみようではないかとか、そういうような連携関係ができればいいのだろうと思っていますし、今、国会図書館では東日本大震災アーカイブひなぎくというものが運用されておりますけれども、これは各地の災害のアーカイブを1カ所で見せて、ホームページでやっているものでございます。ここにも私ども中越地震の記録を出させていただいておりますけれども、来なくてもネットを通じてというような、そんなお伝えの仕方というものも工夫をしていかなければいけないのだろうなと思っています。

いずれにしても、私ども中越地震のメモリアル回廊ですけれども、震災7年目にオープンさせていただいて、今13年目で、5年間経過をしたというところでありまして、いろんなことが見えてきたということで、これまでの5年間の経験をもとに、先ほどのリニューアル、あるいはまた新たに設置される東日本大震災の施設との連携の中で、私どもとしてはこの施設を維持することを目的化してはいけないと思いますけれども、施設があることによって継続した語り継ぎだとか、あるいは教訓を伝えていくということができるのだらうと思いますので、私どもとしては小さくてもできるだけ長く運営をできるような努力をさせていただきたいと思っていますし、住民の皆さん方と一緒に、ともにそういった努力を重ねていきたいなというふうに思っております。

私からは、中越メモリアル回廊ということで、私どもの組織の特徴ですとか、メモリアル回廊の特徴、それから独自でいろんなことを考えていますよというようなことを、大変雑駁ではありますが説明をさせていただきました。また、皆さんから率直な御質問を頂戴しながら、やりとりの中で私の説明の至らないところを補足させていただければと思います。

本日はありがとうございました。

○佐々木順一委員長 稲垣様、ありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行いたいと思います。ただいまの御説明、御講演に関し、質疑、御意見等はありませんか。

○福井せいじ委員 ありがとうございました。マネジメントという面で、非常にすぐれたスキーム、組み立てだなということを感じました。

そこでちょっとお聞きしたいのですが、我々はこういったメモリアルをどう受け継いでいくかということを今模索中なのでありますが、実はこういった中で稲垣さんは経営というか、マネジメントについて非常に鋭く把握していらっしゃるなということを感じたのですが、私は今後こういったメモリアルをどう引き継いでいくかということは、区切りとゴールというのもやっぱり考えていかなければいけないなということを思ったのです。そうすると、経年する、時がたつにつれて、やはり記憶は風化していくでしょうし、また

人々の関心も薄れていくことはやむを得ないことだと思います。そういった状況に応じたフレキシブルな経営の対応、あるいは規模の縮小というものもやっぱり考えていかなければいけないのではないかなと思いますが、そういったある意味長期的な事業計画、中期的な事業計画を持った上で、今経営なさっているのかということが1点聞きたいということです。

その中に、先ほど施設の維持を目的にしないと、小さくても長く語りつないでいくような形にしなければいけないということがあったので、こういったたくさんの施設を今後どうやって維持していくのかということもお聞かせいただきたいと思います。

○稲垣文彦参考人 まず1点目は、中長期の話ですけれども、正直余り先のことまで考えていないということが実際のところですが、ただ間違いなく平成32年度に19億円というものがなくなるということは、もう見えております。

そういう意味で、今何をやっているかということ、もちろんその後長岡市、小千谷市からの補助が出てくるというふうには思っておりますけれども、先ほど来申し上げましたように、できるだけ我々の機構としても収入を確保するということを今努力しております。そういった中で、一つは防災の観点から、やはりこれだけ災害がふえておりますので、災害に強いまちづくりは必要だというふうに言われておりますし、言い方は悪いですが、そこに予算もついているというところがございます。特に、今新潟県の中でどういう議論がされているかということ、中越地震がある前は、自主防災組織は、4割ぐらいでしたが、今は99%です。防災意識が高まりましたねという話なのですが、それではいかんだろうという議論になっておりまして、いわゆる組織率という数字は上がったのかもしれませんが、その中身をどうするのかという中で、実効性のある防災の取り組みをしていかなければいけないだろうということで、今何をやっているかということ、岩手県でもそういう方はふえていると思いますけれども、防災士という民間資格がございますけれども、この方々がいろんな資格を取られる方が大勢いらっしゃるのですが、なかなか資格を取った後に活躍できていないというのが実は課題感としてありまして、この防災士を活用した各自治体の防災意識の啓発ですとか、あるいは実効性のある自主防災組織をつくっていくと。そこに事業費を盛り込んでいただいて、そういう事業を今進めているということが1点であります。

それから、もう一つは、先ほど来申し上げましたが、防災教育、これはやはり大切だろうということは皆さん方お感じになっていると思いますけれども、それこそもう13年たちましたので、今の中学生の低学年ぐらいからは震災を知らないという子になってきているので、この子たちにどうやって教えていくかということで、この自主防災、いわゆる防災教育にも今新潟県が先ほどの義援金というものを活用しながら、今学校の先生方はお忙しいので学校で独自にやるのはなかなか大変なので、また、カリキュラムが変わったりとかして大変だということで、そこにちょっとサポートする人が要るだろうということで、我々が学校サポートということをやっているとして、防災教育の導入事業に対するお金もつけて

いただいてやらせていただいている。

それから、もう一つは、ムラビトデザインセンターというところで、どっちかというと地方創生のコンサルティングをメインにやらせていただいております。何かというと、ちょっと別件で、岩手県の地域おこし協力隊の研修会にお招きしていただいて参ったのですが、岩手県も随分ふえましたね。倍々ゲームでふえていって、今 80 人と言っていましたか。という中で、この地域おこし協力隊とか移住定住、空き家対策みたいなことをどういうふうに自治体で進めたらいいのかみたいなコンサルティングを、ムラビトデザインセンターでやらせていただいている。そういう中でできるだけほかのお金もいただきながら複合系でやっていこう。今から余り縮小のことは考えたくないで、まずできる限り獲得できるものは努力の中で獲得する、その中でメモリアルというものも持続できたかなというふうには思っているということです。

そういった意味で、ちょっと 1 番目の質問と 2 番目の質問、少し同時にお答えしたような形になろうかと思います。そんな形でよろしいでしょうか。

○齊藤信委員 ありがとうございます。私が一番感心したのは、山古志で交流人口 10 万人と。実は、三陸も、被害の大きいところでは 2 割前後既に人口減少してしまっていて、震災遺構を活用したり、震災復興公園もつくられるのですけれども、山古志の場合はどうやって 10 万人規模の交流人口、そして I ターンを含めた青年が戻ってくるような状況をつくられたのか、その点についてもう少し詳しく教えていただきたい。

○稲垣文彦参考人 これは山古志だけではありませんけれども、やっぱり災害のボランティアの皆さん方がまず大きかったです。それは何かというと、こちらの岩手もそういう土地柄だと思いますけれども、震災復興でボランティアさんといっても、こういう言い方はボランティアさんに失礼ですけれども、瓦れきが片づいたとかいう話になれば余り用はないのだろというふうに思うわけなのですけれども、ただあの方々にやっていただいて非常に大きかったのは何かというと、我々の中越地震で、いわゆる中越地方の中山間で住まわれていた方々で、こんな山奥は何にもないところで、せがれにはこんなところにいるなと。よくある話ですね、おまえ、いい大学に入って、いい会社に入れよと教育しているわけですが、都会のボランティアさんが来ることによって、お米がおいしいですねとか、あるいは漬物うまいねとか、この前も大学生の女の子がインターンに来てくれて何を言ったかというと、稲にお花が咲くのですねと喜んでいました。そんなことも知らないのかという話なのですけれども。そういうことで、我々の田舎の当たり前、あるいは不便さ、そこに光を当てていただいて、それがいいものなのだ、あるいは誇るべきものなのだというようなことに気づかせていただいたということだと思っていて、これが先ほど申し上げたいいわゆる誇りを取り戻してきたプロセスなのだろうなと思っています。これが非常に効果を上げました。

それで、ボランティアさんが少なくなってきましたので、何をやったかということ、新潟

県で、実は岩手でもつくりましたけれども、あれは総務省の枠組みでつくりましたけれども、新潟県でもつくれたのは復興支援員です。それは何かというと、できるだけ都会の若い人たちに地域に張りついてもらって、地域のよさを再発見してもらったりとか、あるいは地域で何かやりたいというときに、一緒に活動してもらったりという復興支援。その方々が全国とつながりながらいろんな人を連れてきて交流をさせるということをやっていた、それをずっと続けてきたのが今の結果になっていて、それこそ素晴らしいことを言うなというふうに思うのですけれども、私どもに移住してきたある女の子がこんなことを言いました、都会では結構一流企業に勤めたOLさんなのですからけれども、今30歳ぐらいになったのか。赤ちゃんを2人産みましたけれども、被災した集落にいるのですけれども、その子が何を言ったかという、都会では賢い大人に出会えたけれども、田舎ではたくましい大人に出会えた。私はたくましい大人になりたい。だから、ここに住むのです、住みたいのですと言って、住んでくれた。ああ、なるほどな、というふうに思っていて、そういうことがあるのだなと。その子が今移住女子という有名人になっていまして、その子がフェイスブックとかやると、何千人とツイートなんかで追っかけてくるのです。その子が都会に行ってイベントをやるなんていうと、100人単位で集まってくるのです。移住したい女の子がいっぱいて。

そういう中で、またこの中越に来ていただいて、そんな移住なんて考える必要ありませんよと。ちょっとメモリアルの話とずれてきましたけれども、いきなり移住なんて難しいので、ステップがあるだろうと。まずは、その場所を知るとか、一回来てもらうとか、あるいは何日か滞在するとか、そういうステップを踏みながら交流人口がふえていますし、結果そういう方々が、住んでもいいかな、なんていう感じでふえてきております。

実は、それをもっと進化させてうまくやっているのが釜石市です。聞くと、何だそれ、みたいな話になるのですけれども、釜援隊という制度がありまして、僕、立ち上げからずっとあれのお手伝いをやったのです。あそこが見事に今やられております。人口は減るけれども、いわゆる交流人口、関係人口をふやそうではないかということ、それから関係人口をふやすことによって釜石に興味を持っていただいて、いろんなことを交流すると。でも、そこに何か自慢したいよねとか、釜石いいところだよねというふうに言ってくれる活動人口をふやそうと。関係人口と活動人口をふやす中で、人口減少を何とか乗り切っていくのではないかとこの取り組みを今釜石市が地方版総合戦略でやられていまして、そこで釜援隊というのが中心になってやっている。僕もこれはある種地方移住の中で、そういう取り組みが進んでいるところではそういうことが起きているのですけれども、IがUを刺激するという話なのです。IがUを刺激するとは何かというと、IターンがUターンを刺激すると。Iターンの人たちが入ってきて、まちづくりをお手伝いして、まちが活性化しておもしろくなってきたと。そうすると、自分のところ楽しそうにやっているではないかという話で、一回出ていった出身者が戻って、俺も一緒にやろうかな、みたいな現象が進んできて、中越でそれが起きているのですけれども、釜石市でもそれが起き始めています。

ということなので、もちろん震災の教訓を伝えるというメモリアル施設というものもしっかりやってはいましたけれども、それ以上にそういった交流を続けていくと。それは何かというと、何か手伝ってという話ではなくて、むしろ逆に都会の人たちが釜石に来て生き返った、また都会で頑張るわ、みたいな感じになっていただくような、そんなようなことを提供できたことが今の 10 万人につながっているのではないかなというふうな気がしています。

○佐々木順一委員長 ほかに質疑等はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木順一委員長 ほかにないようですので、震災遺構の保存・活用と震災の記憶の伝承についてはこれをもって終了いたしたいと思います。

稲垣様におかれましては、中越大震災からの復興の過程や中越メモリアル回廊の取り組みについて貴重なお話をいただきまして、まことにありがとうございました。今後とも被災地の復興のために御支援賜りますように心からお願いを申し上げたいと思います。

それでは、稲垣様の御健勝とこれからの御活躍をお祈り申し上げまして、そしてまた本日講師として御出席いただきましたことに感謝を申し上げまして、御礼の御挨拶にかえたいと思います。本日はまことにありがとうございました。

次に、日程の 2、現地調査実施報告書、5 月、6 月実施分についてであります。5 月と 6 月に 4 市町において実施いたしました現地調査の実施報告書につきましては、あらかじめ各委員に配付しておりましたが、その概要について事務局から説明をさせます。

○佐々木政策調査課長 それでは、現地調査実施報告書案の概要につきまして、こちらのファイルをもとに御説明いたします。

ファイルの中にあります表紙の次のページをごらんください。5 月、6 月に行いました現地調査につきましては、被災市町の復興に向けた取り組み状況や放射線影響対策の状況等を把握するとともに、被災地における現在の状況、課題を調査し、今後の復旧、復興に係る審議をするため、実施することになっております。調査は 4 班体制で、沿岸 3 市町及び一関市で実施しております。

それでは、別添の 1 をごらん願います。こちらは、調査日程及び出席委員をまとめたものでございます。

続きまして、別添の 2 をごらんください。こちらは、調査先からの要望事項の対応状況となっております。合わせて 9 項目の要望について、各要望事項の内容とそれに対する県の対応状況を要望事項ごとにまとめております。

続きまして、別添の 3 をごらん願います。こちらは、各会場における調査概要となっております。質疑や意見交換等の要旨を会議録形式でまとめております。1 ページから大槌町関係、15 ページから陸前高田市の関係、23 ページから一関市の関係、そして最後、31 ページから宮古市の関係となっております。

続きまして、別添の 4 として、調査先からいただいた説明資料、最後、別添の 5 といた

しまして、調査の実施状況の写真を添付しております。説明は以上でございます。

○佐々木順一委員長 ただいま事務局から説明させましたが、委員の皆様から今回の現地調査の実施報告書に関しまして御意見等はございますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木順一委員長 それでは、ないようですので、今回の現地調査の実施報告書につきましては、調査先に送付することとしたいと思います、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木順一委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

次に、日程3、その他であります、委員の皆様から何かありませんか。

○斉藤信委員 この調査報告、私はよくまとまっているというふうに思いますが、今後の9月議会で体制も変わるかもしれませんが、私は年2回ぐらい、こういう現地調査は必要ではないかと思いますが、その見通しはどうなのでしょう。

○佐々木順一委員長 ただいまの斉藤信委員の御発言に関しまして、後日世話人会等で前向きに検討したいと思いますので、御了承願いたいと思います。

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○佐々木順一委員長 なければ、以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。